

〔保健福祉部 介護福祉課 所管〕

03010502 居宅サービス利用者負担軽減事業

決算書P. 207

【財源内訳】 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	2,797	3,512	715	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,797	3,512	715	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要件に該当する低所得の高齢者に対し自己負担の一部を助成し、経済的な負担を軽減することにより在宅生活の継続を支援する。

【今年度の取組】

近隣市町村の取組状況の確認や、事業廃止による低所得者への代替措置の検証を行い、引き続き事業を継続することとした。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
助成金対象者に占める助成金申請率	%	92.60	89.73	100.00	95.00
在宅介護サービス利用者に占める助成金申請率	%	11.80	7.99	9.37	10.00

【成果の動向】

助成金対象者に占める助成金申請率が100%となり、対象者は必ず申請している状況にある。在宅介護サービスに占める助成金申請率も昨年度よりアップしており、目標値に近づいている。

【今後の事業の方向性】

低所得者が必要な介護サービスを利用できず、在宅生活の継続が困難となってしまうことを防ぎ、さらには自立を促していく事業である。引き続き事業の適正化に努めていく。